





定による届出がされた日)	同号イ中「取得の価額及び年月日」とあるのは「取得の価額(取得の価額が明らかでない場合はその旨及び取得時における時価に見積もった金額、取得の価額及び年月日が明らかでない場合はその旨及び当該政治団体が第三條第一項各号又は第五條第一項各号の団体となつた日(同項第二号の団体にあつては、第六條の二第二項前段の規定による届出がされた日。以下この号において「政治団体となつた日」という。)における時価に見積もった金額)及び年月日(年月日が明らかでない場合は、その旨)」と、同号ロ	政治団体が政治団体となつた日	政治団体がその組織の日
第六條第一項各号列記以外の部分	、当該政治団体が政党又は政治資金団体であるときは	、当該政治団体の代表者	並びに当該政治団体の代表者

第六條第一項各号	政治団体(政党及び政治資金団体を除く。次号において同じ。)	政治団体	政治団体
第七條第一項	同條第五項において準用する場合及び前條	前條	第七條
第九條第一項	第六條第五項に規定する場合に該当する場合を除き、その異動の日(第十九條の七第一項第二号に係る国會議員関係政治団体に該当したとき又は当該国會議員関係政治団体に該当しなくなつたときにあつては、第十九條の八第一項又は第二項の規定による通知を受けた日)	その異動の日	第九條
第九條第一項	次に掲げる事項	次に掲げる事項	第九條
第九條第三号	寄附(第二十二條の六第二項に規定する寄附を除く。以下ロ及び第十二條第一項第一号ロにおいて同じ。)	寄附	第九條
第九條第三号	この号及び第十二條第一項第三号ホ	この号	第九條
第六條第一項各号	第六條第一項	第六條	第六條

項各号列記以外の部分	次に掲げる事項	第一号又は第二号
第十二條第一項第一号	収入(報告書に記載すべき収入があつた年の前年以前における収入を含む。)	次に掲げる事項(二を除く)
第十二條第二項から第四項まで、第十三條及び第十四條の規定は、第七條の二第二項の規定は前項の規定により都道府県の選挙管理委員会が公表を都道府県の公報への掲載により行つたときについて、それぞれ	収入	次に掲げる事項(二を除く)
第十七條第四項	第十二條第二項から第四項まで、第十三條及び第十四條の規定は、第七條の二第二項の規定は前項の規定により都道府県の選挙管理委員会が公表を都道府県の公報への掲載により行つたときについて、それぞれ	次に掲げる事項(二を除く)

に掲げる法第十九條第二項の規定による届出の区分に応じ、当該各号に定める都道府県の選挙管理委員会とする。

一 衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員に係る公職の候補者がした法第十九條第二項の規定による届出 当該公職の候補者に係る選挙に関する事務を管理する都道府県の選挙管理委員会(当該届出を受けた都道府県の選挙管理委員会を除く。)

二 地方公共団体の議会の議員又は長に係る公職の候補者がした法第十九條第二項の規定による届出 当該地方公共団体の区域に係る都道府県の選挙管理委員会(当該届出を受けた都道府県の選挙管理委員会を除く。)

第四章 国會議員関係政治団体に関する特別等

第十一條 法第十九條の十六第十一項の規定による決定(以下この章において「開示決定」という。)に基づき少額領収書の写しの開示を受ける者は、当該開示決定をした総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、書面により、その求める開示の実施の方法その他の総務省令で定める事項を申し出なければならぬ。

2 前項の規定による申出は、開示決定に係る通知があつた日から三十日以内に行なわれなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

3 開示決定に基づき少額領収書の写しの開示を受けた者は、最初に開示を受けた日から三十日以内に限り、総務省令で定めるところにより、当該開示決定をした総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、更に開示を受ける旨を申し出ることができる。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

(少額領収書の写しに係る写しの交付の方法)

第十二條 法第十九條の十六第十五項(第四号)にあつては、同項及び情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成十四年法律第五十一号。以下「情報通信技術活用法」という。)第七條第一項の規定による少額領収書の写しに係る写しの交付の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、第二号から第四号までに掲げる方法の実施にあつては総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会がその保有する処理装置及びプログラム(電子計算機に対する指令で

あつて、一の結果を得ることができると認めらるるに組み合わされたものをいう。）によりこれらを行ふことができる場合に限り、同号に掲げる方法の実施にあつては情報通信技術活用法第六条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織（以下「電子情報処理組織」という。）を使用して法第十九条の十六第六項の規定による請求（次条第一項において「開示請求」という。）があつた場合に限り、

一 少額領収書等の写しを複写機により総務省令で定める大きさの用紙に複写したもの（白黒で複写したものに限る。）の交付

二 少額領収書等の写しをスキヤナにより読み取つてきた電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号において同じ。）を光ディスク（日本産業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものとの交付

三 少額領収書等の写しをスキヤナにより読み取つてきた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X六二四一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものとの交付

四 少額領収書等の写しに係る写しの交付を情報通信技術活用法第七条第一項の規定により電子情報処理組織を使用して行う方法

**第十三条** 法第十九条の十六第九項に規定する政令で定める額のうち総務大臣に対する開示請求に係る手数料の額は、当該開示請求に係る一の国会議員関係政治団体の少額領収書等の写しにつき三百円（情報通信技術活用法第六条第一項の規定により電子情報処理組織を使用して開示請求をする場合にあっては、二百円）とする。

**第二十条** 法第十九条の十六第九項に規定する政令で定める額のうち総務大臣が行つた開示決定に基づく開示の実施に係る手数料の額は、当該開示決定に基づく開示を受ける一の国会議員関係政治団体の少額領収書等の写しにつき、次の各号に掲げる開示の実施の方法の区分に応じ、当該各号に定める額（複数の方法により開示を受けるときは、その合算額。以下この項に

おいて「基本額」という。）とする。ただし、基本額（第十一條第三項の規定により更に開示を受ける場合にあっては、当該開示を受ける場合の基本額に既に開示の実施を求めた際の基本額を加えた額）が、前項に定める額に相当する額に達するまでは無料とし、同項に定める額に相当する額を超えるとき（第十一條第三項の規定により更に開示を受ける場合であつて既に開示の実施を求めた際の基本額が前項に定める額に相当する額を超えるときを除く。）は当該基本額から同項に定める額に相当する額を減じた額とする。

一 閲覧 少額領収書等の写し百枚までごとにつき百円

二 写しの交付 イからニまでに掲げる交付の方法に応じ、それぞれイからニまでに定める額

イ 前条第一号に掲げる交付 交付する用紙一枚につき十円

ロ 前条第二号に掲げる交付 光ディスク一枚につき百円に少額領収書等の写し一枚ごとに十円を加えた額

ハ 前条第三号に掲げる交付 光ディスク一枚につき百二十円に少額領収書等の写し一枚ごとに十円を加えた額

ニ 前条第四号に掲げる方法 少額領収書等の写し一枚につき十円

三 前二項の手数料の納付は、収入印紙をもつてしなければならない。ただし、当該手数料を総務省の事務所において納付する場合には、現金をもつてすることができ、

**第十四条** 開示決定に基づき少額領収書等の写しの開示を受ける者は、当該開示決定をした総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、送付に要する費用を納付し、少額領収書等の写しに係る写しの送付を求め、総務省令で定める方法により納付しなければならない。

**第十五条** 法第十九条の二十七第三項に規定する政令で定める手数料の額は、六千円とする。

二 前項の手数料の納付は、収入印紙をもつてしなければならない。

**第十六条** 法第十九条の三十四に定めるもののほか、議事の手続その他政治資金適正化委員会の運営に関し必要な事項は、政治資金適正化委員会の運営に必要事項は、政治資金適正化委員会が定める。

**第十七条** 法第十九条の三十六に定めるもののほか、政治資金適正化委員会の事務局の内部組織は、総務省令で定める。

**第五章 報告書の公開**

**第十八条** 第十二条の規定は、法第二十条の第二項の規定による収支報告閲覧対象文書（法第十二条第一項若しくは第十七条第一項の規定による報告書、法第十四条第一項（法第十七条第四項において準用する場合を含む。）の規定による書面又は法第十九条の十四の規定による政治資金監査報告書をいう。以下この章において同じ。）の写しの交付の方法について準用する。

**第十九条** 法第二十条の二第三項に規定する政令で定める手数料の額は、次の各号に掲げる写しの交付の方法の区分に応じ、当該各号に定める額（複数の方法により写しの交付を受ける場合にあっては、その合算額。以下この項において「基本額」という。）とする。ただし、基本額が三百円（情報通信技術活用法第六条第一項の規定により電子情報処理組織を使用して法第二十条の二第二項の規定による請求をする場合にあっては、二百円。以下この項において同じ。）に達するまでは、三百円とする。

一 前条において準用する第十二条第一号に掲げる交付 交付する用紙一枚につき十円

二 前条において準用する第十二条第二号に掲げる交付 光ディスク一枚につき百円に収支報告閲覧対象文書一枚ごとに十円を加えた額

三 前条において準用する第十二条第三号に掲げる交付 光ディスク一枚につき百二十円に収支報告閲覧対象文書一枚ごとに十円を加えた額

四 前条において準用する第十二条第四号に掲げる方法 収支報告閲覧対象文書一枚につき十円

二 第十三条第三項の規定は、前項の手数料の納付について準用する。

**第二十条** 法第二十条の二第二項の規定による請求をしようとする者は、総務大臣又は都道府県の選挙管理委員会に対し、送付に要する費用を

納付して、収支報告閲覧対象文書の写しの送付を求めることができる。この場合においては、第十四条後段の規定を準用する。

**第六章 寄附等に関する制限**

**第二十一条** 法第二十一条及び第二項の規定を適用する場合の数値の計算等）

一 法第二十一条の三第一項第二号に規定する資本金の額又は出資の金額 当該年の初日における当該会社の資本金の額又は出資の金額（当該会社が同日後に設立された場合にあつては、当該設立の時における資本金の額又は出資の金額）

二 法第二十一条の三第一項第三号に規定する組合員等（以下この号において「組合員等」という。）の数 当該年の初日における当該労働組合又は職員団体（同号に規定する労働組合又は職員団体をいう。以下この号において同じ。）の組合員等の数（当該労働組合又は職員団体が同日後に結成された場合にあつては、当該結成の時における組合員等の数）

三 法第二十一条の三第一項第四号に規定する年間の経費の額 前年において当該団体が支出した金銭の総額から借入金金の償還金の額及び資本的支出として総務省令で定める支出の金額を除いた額

二 年の中途において組織された法第二十一条の三第一項第四号に規定する団体がその年においてする政治活動に関する寄附については、当該団体の同年度の前年における年間の経費の額が二千万円未満であるものとみなして、同項の規定を適用する。

**第二十二条** 法第二十一条の四第一項に規定する政令で定める欠損は、会社の確定した決算における貸借対照表に記載された純資産額から当該貸借対照表に記載された資本金その他の総務省令で定めるものの額の合計額を控除した額が零に満たない場合におけるその満たない部分の額とする。

**第二十三条** 法第二十一条の六第四項に規定する保管者又は法第二十一条の六の二第四項に規定する保管者若しくは寄附を受けた者（以下この

（匿名の寄附等に係る寄附物件の納付手続等）

条において「保管者等」という。)は、これらの規定により国庫に帰属した金銭又は物品(以下この条において「寄附物件」という。)を国庫に納付しようとするときは、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した書面を添えて、当該寄附物件を当該保管者等の住所を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

一 寄附物件の保管を開始した日又は寄附を受けた日  
二 寄附物件が金銭であるときはその金額、寄附物件が物品であるときは当該物品の種類及び数量  
三 保管者等の氏名又は名称及び住所

2 都道府県知事は、前項の規定により保管者等から寄附物件の提出を受けたときは、これを収納し、かつ、領収証書を当該保管者等に交付しなければならない。

(法第二十二條の九第一項の政令で定める公務員)

第二十四條 法第二十二條の九第一項第一号に規定する非常勤職員で政令で定めるものは、諮問的な非常勤の職で、顧問、参与、委員、会長、副会長、会員、評議員、専門調査員、審査員、報告員及び観測員の名称を有するものにある者並びに諮問的な非常勤の統計調査員、仲介員、保護司及び参与員の職にある者(これらの者のうち国家公務員法(昭和二十二年法律第二百十号)第六十條の二第一項に規定する短時間勤務の官職にあるものを除く。)とする。

2 法第二十二條の九第一項第五号に規定する地方官営企業等の労働関係に関する法律(昭和二十七年法律第二百八十九号)第三條第四号に規定する職員で政令で定めるものは、同号に規定する職員のうち次に掲げる者以外のものとする。

- 一 地方官営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第三十九條第二項の規定に基づき地方公共団体の長が定める職にある者
- 二 地方独立行政法人法(平成十五年法律第一百八十八号)第五十三條第二項の規定に基づき同法第二條第二項に規定する特定地方独立行政法人の理事長が定める職にある者

附則 (施行期日)  
1 この政令は、昭和五十一年一月一日から施行する。

(平成元年十二月三十一日以前に取得した資産等の報告)

2 政治団体が法第三條第一項各号又は法第五條第一項各号の団体となつた日(同項第二号の団体にあつては法第六條の二第二項前段の規定による届出がされた日、政治団体の支部にあつてはその組織の日)以後に取得した法第十二條第一項第三号の資産等で、平成元年十二月三十一日以前に取得したものに係る同号の規定の適用については、同号イ中「取得の価額及び年月日」とあるのは「取得の価額(取得の価額が明らかでない場合はその旨及び取得時における時価に見積もつた金額、取得の価額及び年月日が明らかでない場合はその旨及び政治資金規正法の施行の日(以下この号において「施行日」という。))における時価に見積もつた金額」とあり、同号ロからニまでは、ト及びル中「取得の価額及び年月日」とあるのは「取得の価額(取得の価額が明らかでない場合はその旨及び取得時における時価に見積もつた金額、取得の価額及び年月日が明らかでない場合はその旨及び施行日における時価に見積もつた金額)及び年月日(年月日が明らかでない場合は、その旨)」と、同号チ及びヌ中「年月日」とあるのは「年月日(年月日が明らかでない場合は、その旨)」とする。

附則 (昭和五二年三月三十一日政令第五四号)抄  
第一条 この政令は、昭和五十二年四月一日から施行する。

附則 (昭和五四年三月三十一日政令第七一号)抄  
第一条 この政令は、昭和五十四年四月一日から施行する。

附則 (昭和五五年二月二六日政令第三三三三号)  
この政令は、昭和五十六年四月一日から施行する。

附則 (昭和五八年二月二二日政令第一六号)抄  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二年三月三十一日政令第九三三号)抄  
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

(施行期日)  
第一条 この政令は、平成二年四月一日から施行する。

附則 (平成四年二月二六日政令第三七九号)  
この政令は、平成五年一月一日から施行する。ただし、第二條の規定は、同年四月一日から施行する。

附則 (平成六年二月二五日政令第三七〇号)抄  
第一条 この政令は、政治資金規正法の一部を改正する法律附則第一條ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。ただし、第二條第二号の改正規定、第三條第三号の改正規定(「第四十一條の十六第三号」を「第四十一條の十七第一項第三号」に改める部分に限る。)、同條第四号の改正規定(「第四十一條の十六第四号」を「第四十一條の十七第一項第四号」に改める部分に限る。)、第七條の改正規定、第八條の改正規定及び本則に一條を加える改正規定並びに附則第五條から第七條までの規定は、平成七年一月一日から施行する。

(経過措置)  
第二条 この政令の施行の日(以下「施行日」という。)(平成六年十二月三十一日までの間に限り、この政令による改正後の政治資金規正法施行令(以下「新令」という。))第五條第二項及び第六條第一項の規定の適用については、新令第五條第二項の表第七條第一項の項中

同條第五項において準用する場合及び前條	前條
第六條第五項に規定する場合に該当する場合を除き、その異動の日	その異動の日

第六條第一項(同條第五項において準用する場合を含む。次條及び第七條の三において同じ。)	第六條第一項
第六條第五項に規定する場合に該当する場合を除き、その異動の日	その異動の日
同條第二項(同條第五項において準用する場合を含む。)	同條第二項

と、新令第六條第一項の表第七條第一項の項中

同條第五項において準用する場合及び前條	前條
次條及び第七條の三	第七條の三
第六條第五項に規定する場合に該当する場合を除き、その異動の日	その異動の日

第六條第一項(同條第五項において準用する場合を含む。次條及び第七條の三において同じ。)	第六條第一項
第六條第五項に規定する場合に該当する場合を除き、その異動の日	その異動の日
同條第二項(同條第五項において準用する場合を含む。)	同條第二項

と、同表第十二條第一項第一号の項中

次に掲げる事項(二を除く。)	次に掲げる事項(二を除く。)
合計額が、政党又は政治資金団体に対するものにあつては年間一百万円、その他の政治団体に対するものにあつては年間百万円	合計額が百万円

次に掲げる事項	次に掲げる事項(二を除く。)
合計額が、政党又は政治資金団体に対するものにあつては年間一百万円、その他の政治団体に対するものにあつては年間百万円	合計額が百万円

第三条 施行日から同日以後初めてその選挙の期日を公示される衆議院議員の総選挙のすべての当選人について公職選挙法の一部を改正する法律(平成六年法律第二号)による改正後の公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第一百一条第二項又は第一百一条の二第二項の規定による告示がされる日の前日までの間に限り、新令第一条第二項、第四條第三号イ及び第七條第一号の規定の適用については、新令第一条第二項中「衆議院議員の総選挙における小選挙区選出議員の

選挙」とあるのは「衆議院議員の総選挙」と、「届出候補者（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第八十六条第一項又は同条第八項の規定により当該政治団体の届出に係る候補者をいう。）又は所属候補者（公職選挙法第八十六条第七項（同条第八項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）又は同法第八十六条の四第三項）とあるのは「所属候補者（公職選挙法の一部を改正する法律（平成六年法律第二号）による改正前の公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第八十六条第三項」と、新令第七号第一号中「衆議院小選挙区選出議員」とあるのは「衆議院議員」とする。

**第四条** 政治資金規正法の一部を改正する法律による改正前の政治資金規正法（以下この項において「旧法」という。）第三条第一項の政治団体で同条第二項の政党である旨を旧法第六条第一項（同条第四項において準用する場合を含む。）の規定により届け出たもの（次項において「旧政党」という。）のうち、施行日において政治資金規正法の一部を改正する法律による改正後の政治資金規正法（以下「新法」という。）第三条第二項の政党に該当するものが支部を有する場合には、当該政治団体の本部及び支部は、それぞれ一の政治団体とみなして政治資金規正法の一部を改正する法律附則第三条第一項の規定を適用する。この場合において、同項中「該当するもの」とあるのは、「該当するものの本部及び支部」とする。

**2** 施行日において現に存する政治団体（旧政党を除く。）で新法第三条第二項の政党に該当するものが支部を有する場合には、当該政治団体の本部及び支部は、それぞれ一の政治団体とみなして政治資金規正法の一部を改正する法律附則第三条第三項の規定を適用する。この場合において、同項中「該当するもの」とあるのは、「該当するものの本部及び支部」とする。

**第五条** 政治資金規正法の一部を改正する法律附則第五条の規定により特定寄附とみなされる寄附に対する新法第十九条の三第一項の規定の適用については、同項中「その者が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を当該資金管理団体に取り扱わせるため」とあるのは、「政治資金規正法の一部を改正する法律（平成六年法律第四号）による改正前の第十九条の六第一項の保有金を」とする。

用については、同項中「その者が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を当該資金管理団体に取り扱わせるため」とあるのは、「政治資金規正法の一部を改正する法律（平成六年法律第四号）による改正前の第十九条の六第一項の保有金を」とする。

**附則**（平成一〇年二月二一日政令第三八九号）  
この政令は、公布の日から施行する。

**附則**（平成一二年一〇月一四日政令第三二四号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、平成十二年四月一日から施行する。  
（政治資金規正法施行令の一部改正に伴う経過措置）

**附則**（平成一二年二月一四日政令第三〇号）抄  
この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

**附則**（平成一二年六月七日政令第三〇四号）抄  
この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

**附則**（平成一二年二月二七日政令第三五三六号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、公布の日から施行する。  
（政治資金規正法施行令の一部改正に伴う経過措置）

**附則**（平成一五年三月三一日政令第一三九号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、平成十五年四月一日から施行する。

**附則**（平成一五年二月三日政令第四八七号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

**附則**（平成一七年一月三〇日政令第三五四号）抄  
この政令は、平成十八年一月一日から施行する。

**附則**（平成一八年四月二八日政令第一八七号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、会社法の施行の日（平成十八年五月一日）から施行する。

**附則**（平成二〇年三月二八日政令第七三三三号）抄  
この政令は、公布の日から施行する。

**附則**（平成二七年一月三〇日政令第三三三三号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（次条において「改正法」という。）の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

**附則**（令和元年六月二八日政令第四四号）抄  
（施行期日）  
**第一条** この政令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

**附則**（令和三年二月一五日政令第二九八号）抄  
この政令は、公布の日から施行する。

**附則**（令和四年三月三〇日政令第一二二八号）抄  
この政令は、令和五年四月一日から施行する。

**附則**（令和五年二月一五日政令第三三三三号）抄  
（施行期日）  
1 この政令は、令和六年四月一日から施行する。  
（経過措置）  
2 この政令による改正後の規定は、この政令の施行の日（以下「施行日」という。）以後にされた政治資金規正法第十九条の十六第一項及び第二十条の二第二項の規定による請求について適用し、施行日前にされたこれらの規定による請求については、なお従前の例による。